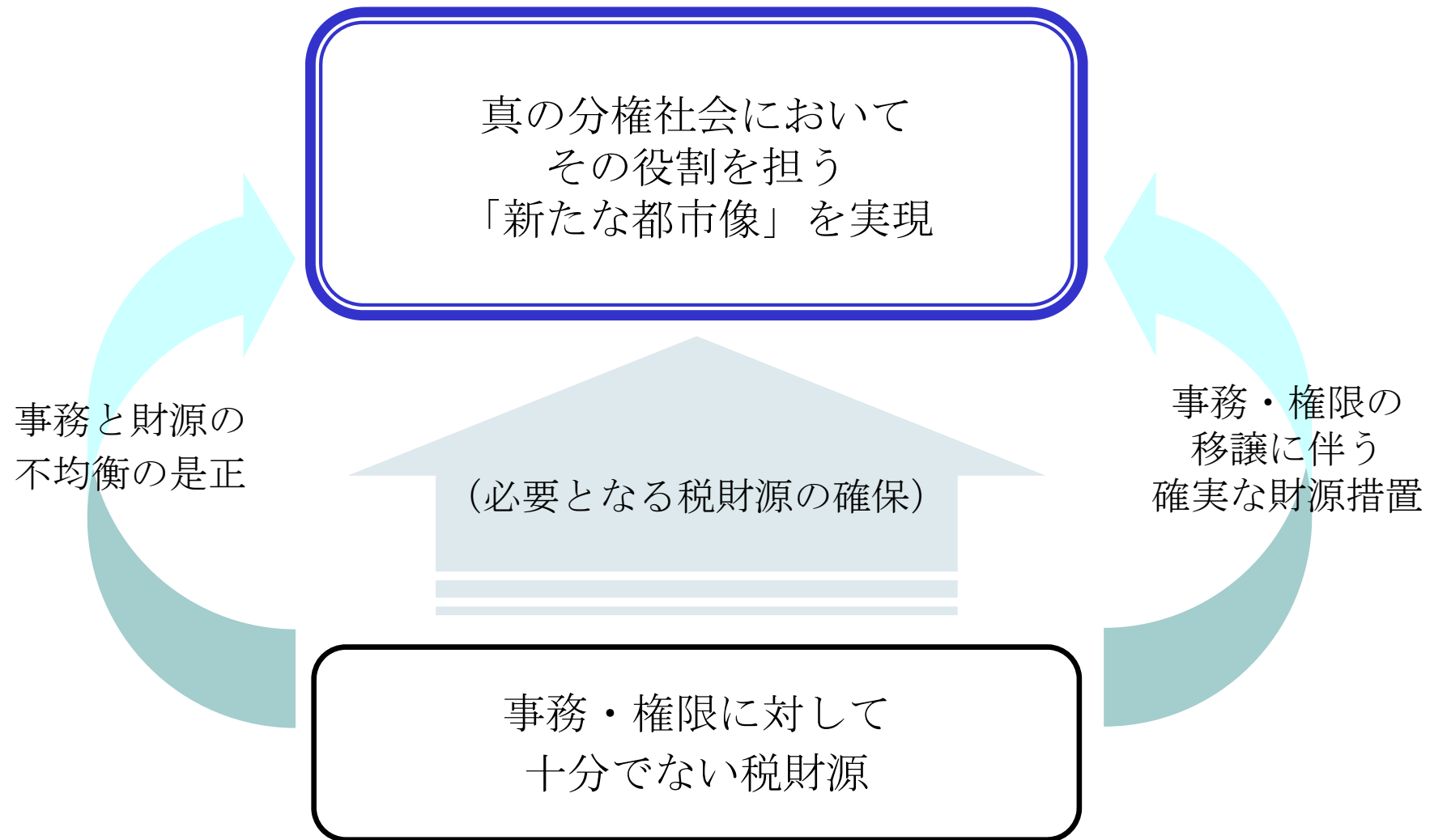


【新たな都市像を実現するための税財源の確保】

真の分権社会を構築し、指定都市が目指すべき都市像を実現するための税財源の確保を、2つの視点から求める。

視点	内容
事務と財源の不均衡の是正	<p>＜現状の不均衡状態の是正＞</p> <p>事務配分の特例に応じた税源、大都市特有の財政需要に見合う税源の確保の必要性。</p>
事務・権限の移譲に伴う 確実な財源措置	<p>＜事務・権限の移譲に伴う財源措置＞</p> <p>新たな事務・権限移譲に伴う確実な税財源の確保の必要性。</p>

【税財源の確保を2つの視点】



○事務と財源の不均衡の是正

事務・権限と税財源の不均衡状態にある2点について是正を目指す。

(1) 大都市特有の財政需要に対し不十分な税財源

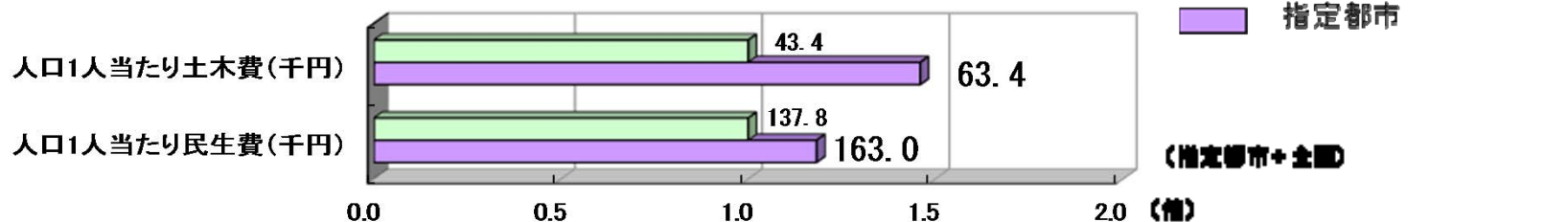
圏域の中核都市としての役割や、人口の集中・産業の集積に伴う都市的課題から生ずる大都市特有の財政需要に対する不十分な税制措置

⇒ 都市税源である消費・流通課税（地方消費税）及び法人所得課税（法人住民税）の配分割合を拡充

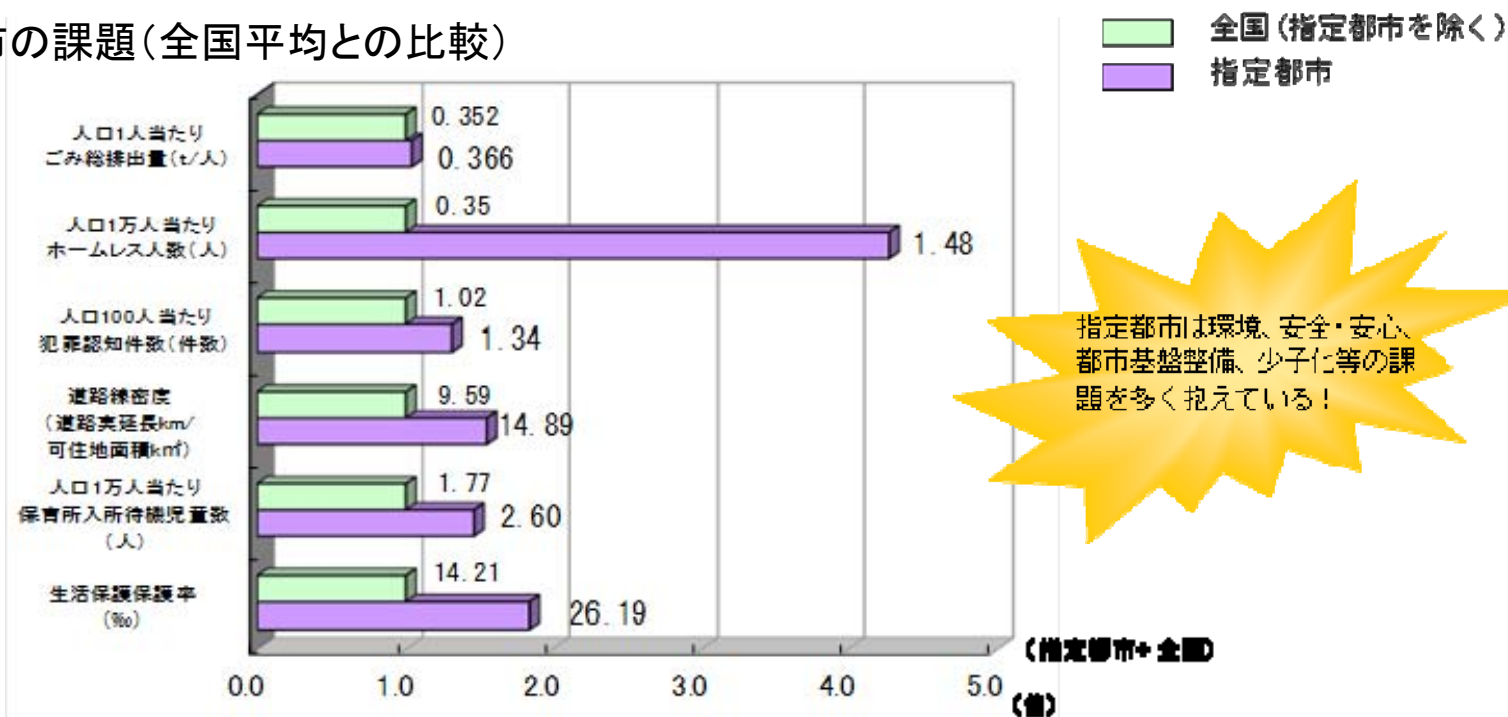
○事務と財源の不均衡の是正

○都市的財政需要(全国平均との比較)

通 平成 24 年都市町村別決算状況説明

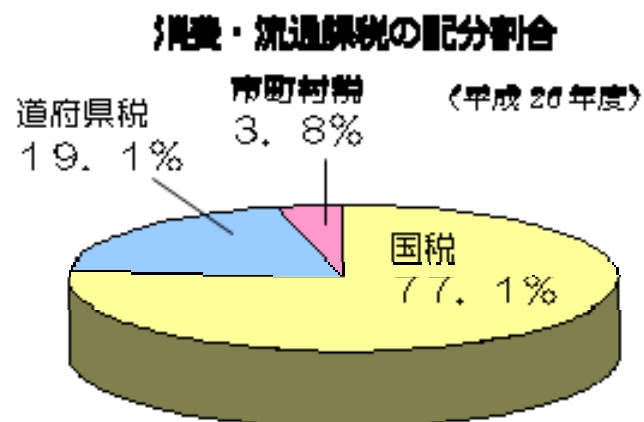


○都市の課題(全国平均との比較)

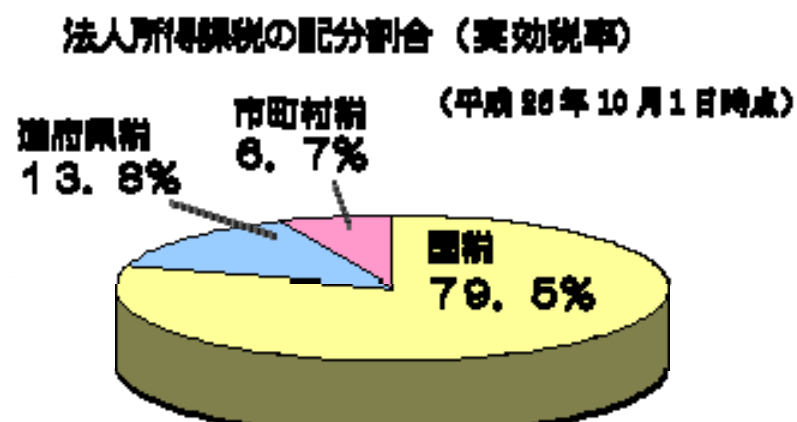


指定都市は環境、安全・安心、
都市基盤整備、少子化等の課
題を多く抱えている！

○事務と財源の不均衡の是正



- 注 1 国の当初予算額、地方財政計画額による数値である。
2 東日本大震災による減免などの金額は含まない。



- 注 1 実効税率は、法人事業税及び地方法人特別税が損金算入されることを調整した後の税率である。
2 資本金が1億円を超える法人を対象とした場合である。

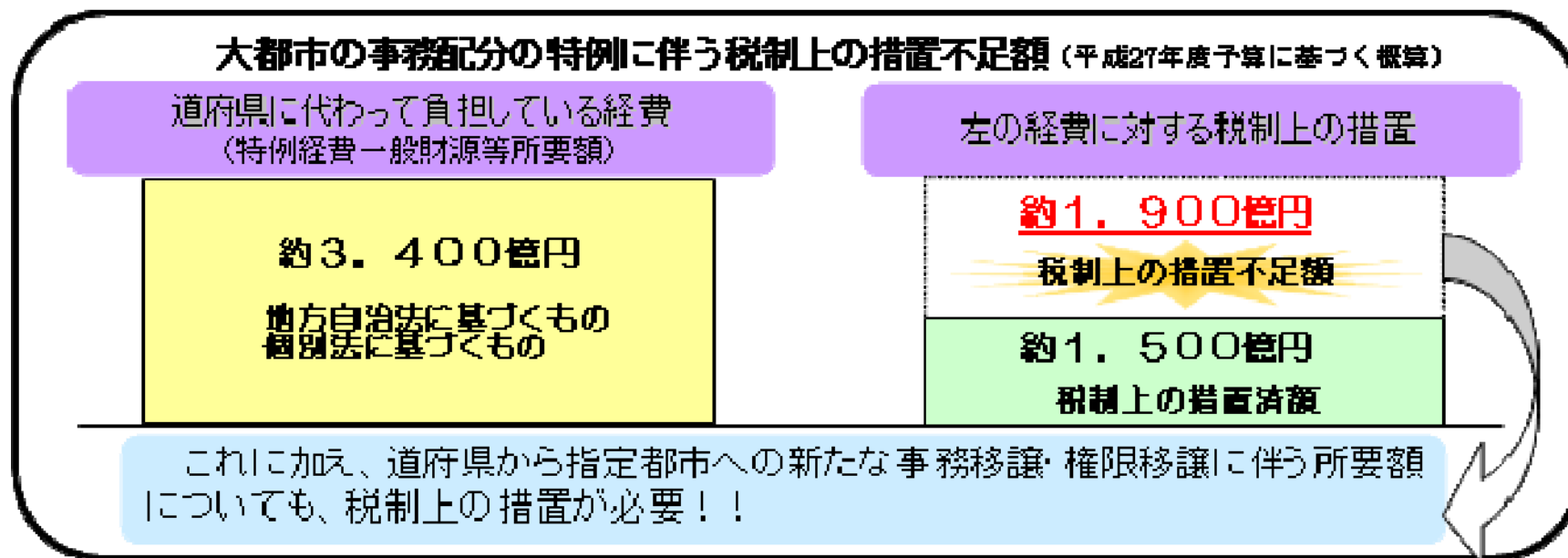
都市税源の配分割合が
極めて低い！

○事務と財源の不均衡の是正

(2) 事務配分の特例に対し不十分な税財源

「指定都市からの行政サービスの提供」と「道府県税としての負担」による受益と負担のねじれ

⇒ 大都市特例税制の創設による大都市税源の充実強化



○事務・権限の移譲に伴う確実な財源措置

移譲される事務・権限に見合う税制上の措置により、財源の確保を目指す。

(1) 移譲される事務・権限に見合う安定的な税財源の確保

税源の移譲に当たっては、必要となる財源を確実に措置するとともに、その税目は、税収が安定して、かつ、偏在性の低いものとする。

⇒ 地方消費税（交付金）、個人・法人市民税

(2) 移譲される事務・権限に応じた税源の移譲

移譲される事務・権限の内容に応じた「国税から地方税」、「道府県税から市税」への税源移譲の必要性。